

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069

(URL http://www.senko.co.jp/)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 法務部長 氏名 松原 圭治

TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	75,047	3.4	2,004	0.3	1,933	7.2
14年 9月中間期	72,589	0.7	1,999	7.1	1,803	1.4
15年 3月期	147,036		4,496		4,105	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	850	12.2	7.66	
14年 9月中間期	757	7.1	6.79	
15年 3月期	1,587		13.96	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 111,034,934 株 14年 9月中間期 111,604,928 株 15年 3月期 111,431,600 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3.75	-	-	-
14年 9月中間期	3.75	-	-	-
15年 3月期	-	-	7.50	-

(注) 15年 9月中間期配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	120,014	41,905	34.9	377.44
14年 9月中間期	125,262	41,132	32.8	369.37
15年 3月期	121,542	41,466	34.1	373.16

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 111,026,373 株 14年 9月中間期 111,359,632 株 15年 3月期 111,038,705 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 719,794 株 14年 9月中間期 386,535 株 15年 3月期 707,462 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	151,000	4,300	2,000	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	10,179		12,595		12,768	
受 取 手 形	3,682		3,732		3,771	
営 業 未 収 入 金	17,369		16,316		16,187	
販 売 用 不 動 産	37		37		37	
貯 蔵 品	40		39		43	
短 期 貸 付 金	1,123		1,104		944	
そ の 他	2,717		2,732		3,372	
貸 倒 引 当 金	48		55		50	
流 動 資 産 合 計	35,102	29.2	36,502	29.1	37,075	30.5
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	27,006		26,550		25,992	
土 地	33,183		33,851		33,761	
そ の 他	5,791		6,367		5,910	
有 形 固 定 資 産 合 計	65,981		66,768		65,664	
無 形 固 定 資 産	746		760		762	
投 資 そ の 他 の 資 産						
保 証 金	6,468		-		-	
繰 延 税 金 資 産	7,128		9,670		7,195	
そ の 他	4,905		11,730		11,120	
貸 倒 引 当 金	318		170		275	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,183		21,230		18,040	
固 定 資 産 合 計	84,911	70.8	88,759	70.9	84,467	69.5
資 産 合 計	120,014	100.0	125,262	100.0	121,542	100.0

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債 形						
支 払 手 形	779		828		697	
営 業 未 払 金	10,415		8,656		9,274	
短 期 借 入 金	10,900		7,900		10,300	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 債 社	-		5,000		-	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 債 転 換 社	-		13,330		13,330	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 債						
長 期 借 入 金	1,989		8,391		2,359	
未 払 法 人 税 等	984		1,456		72	
賞 与 引 当 金	2,337		2,159		1,857	
そ の 他	5,437		4,940		5,571	
流 動 負 債 合 計	32,844	27.4	52,663	42.1	43,462	35.8
固 定 負 債						
社 債	7,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	18,654		6,015		12,825	
退 職 給 付 引 当 金	16,267		17,559		16,765	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	287		287		314	
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	13		9		11	
そ の 他	3,041		2,593		1,696	
固 定 負 債 合 計	45,263	37.7	31,465	25.1	36,613	30.1
負 債 合 計	78,108	65.1	84,129	67.2	80,075	65.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	15.2	18,295	14.6	18,295	15.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,386		16,386		16,386	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	16,387	13.7	16,386	13.1	16,386	13.5
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,505		1,505		1,505	
任 意 積 立 金	4,163		3,397		3,397	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,690		1,641		2,054	
利 益 剰 余 金 合 計	7,360	6.1	6,545	5.2	6,957	5.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38	0.0	0	0.0	1	0.0
自 己 株 式	175	0.1	94	0.1	171	0.1
資 本 合 計	41,905	34.9	41,132	32.8	41,466	34.1
負 債 資 本 合 計	120,014	100.0	125,262	100.0	121,542	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	75,047	100.0	72,589	100.0	147,036	100.0
営 業 原 価	70,520	94.0	68,271	94.0	137,928	93.8
営 業 総 利 益	4,527	6.0	4,318	6.0	9,107	6.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,522	3.3	2,319	3.2	4,610	3.1
営 業 利 益	2,004	2.7	1,999	2.8	4,496	3.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	82		81		184	
受 取 配 当 金	39		36		74	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	328		274		452	
営 業 外 収 益 合 計	450	0.6	392	0.5	711	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	230		380		712	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	290		207		389	
営 業 外 費 用 合 計	521	0.7	587	0.8	1,102	0.8
経 常 利 益	1,933	2.6	1,803	2.5	4,105	2.8
特 別 利 益	325	0.4	18	0.0	193	0.1
特 別 損 失	567	0.8	358	0.5	799	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,691	2.2	1,463	2.0	3,498	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	992	1.3	1,442	2.0	136	0.1
法 人 税 等 調 整 額	152	0.2	737	1.0	1,775	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	850	1.1	757	1.0	1,587	1.1
前 期 繰 越 利 益	840		883		883	
中 間 配 当 額	-		-		417	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,690		1,641		2,054	

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	50,055 百万円	49,532 百万円	49,923 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	25 百万円	31 百万円	27 百万円
3. 保 証 債 務	2,085 百万円	3,084 百万円	2,534 百万円
4. 社 債 の 債 務 履 行 引 受 契 約 に 係 る 偶 発 債 務	10,000 百万円	10,000 百万円	5,000 百万円
5. 債 権 流 動 化 に 伴 う 買 戻 し 義 務 限 度 額	303 百万円	183 百万円	311 百万円
6. 自 己 株 式	175 百万円 (719,794 株)	94 百万円 (386,535 株)	171 百万円 (707,462 株)
7. 当 座 貸 越 契 約 及 び コ ミ ッ ト メ ン ト 契 約			
当 座 貸 越 極 度 額	18,850 百万円	--- 百万円	--- 百万円
借 入 実 行 残 高	8,700 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差 引 残 高	10,150 百万円	--- 百万円	--- 百万円
貸 出 コ ミ ッ ト メ ン ト 契 約 総 額	4,800 百万円	--- 百万円	--- 百万円
借 入 実 行 残 高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差 引 残 高	4,800 百万円	--- 百万円	--- 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産・・・個別法に基づく原価法。
- 貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。
- 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法。
- その他有価証券
- 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法。
- デリバティブ・・・時価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。
- 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日付けをもって、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本会計処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として284百万円計上しております。

- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

ヘッジ方針

金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	(単位：百万円) 前期
取得価額相当額	20,810	18,231	18,200
減価償却累計相当額	9,227	8,275	8,728
期末残高相当額	11,582	9,956	9,471

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	(単位：百万円) 前期
— 年内	3,440	3,183	3,191
— 年超	8,605	7,209	6,715
合計	12,045	10,393	9,906

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	(単位：百万円) 前期
支払リース料	1,919	1,742	3,521
減価償却費相当額	1,807	1,650	3,326
支払利息相当額	104	93	181

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。